## 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人



の書類記号 F1348P-WO					
国際出願番号 PCT/JP2004/019405	国際出願日(日.月.年)24.12.2004	優先日 (日.月.年) 24.12.2003			
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <i>G05B19/</i> -	<b>418</b> (2006. 01)				
出願人 (氏名又は名称) 新日本製鐵株式会社					
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) 0	ー この国際予備審査機関で作成された国際 D規定に従い送付する。	予備審査報告である。			
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a.					
補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙(	- 礎とされた及び/又はこの国際予備審 【PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号	を機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 引参照)			
第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙					
b. 電子媒体は全部で		(電子媒体の種類、数を示す)。			
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。					
第W欄 発明の単一性	性又は産業上の利用可能性についての国 の欠如	目際予備審査報告の不作成 の利用可能性についての見解、それを裏付			

国際予備審査の請求書を受理した日 19.10.2005	国際予備審査報告を作成した日 02.12.2005			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	3 C	3020	
日本国特許庁(IPEA/JP)	齋藤 健児	齋藤 健児		
郵便番号100-8915		- vià 0 0	. 0. 4	
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	引級 33	324	

第VI欄 ある種の引用文献第VI欄 国際出願の不備第VI欄 国際出願に対する意見

けるための文献及び説明

第 ]	欄	報告の基礎			
1.	言語	に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。			
		出願時の言語による国際出願			
	17.	出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文			
	B 1	国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))			
		国際公開 (PCT規則12.4(a))			
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))			
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)					
	V	出願時の国際出願書類			
		明細書			
		第 ページ、出願時に提出されたもの			
		第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第       ページ、出願時に提出されたもの         第       ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	I.m.	第 項、出願時に提出されたもの			
		第 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
ļ		毎 一 一 一 一 一 一			
		第			
İ	Ι,				
1		第 ページ/図、 出願時に提出されたもの			
1		第       ページ/図、出願時に提出されたもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		配列表又は関連するテーブル			
		配列表に関する補充欄を参照すること。			
	-				
3.	I_	補正により、下記の書類が削除された。			
1		明細書       第			
		<ul><li>請求の範囲</li><li>第</li><li>項</li><li>ページ/図</li></ul>			
		図面 第			
Į		<ul><li>配列表(具体的に記載すること)</li><li>配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)</li></ul>			
		13 配列表に例座する/ ブル (条件間に記載すること/			
4.	T.,	」 この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))			
		えてされたものと認められるので、その細正からればからたものとして下放した。 (1 0 1 ) からい			
		明細書 第 ページ			
		請求の範囲			
1		図面       第       ペーシ/図         配列表(具体的に記載すること)			
	<ul><li>配列表 (具体的に記載すること)</li><li>配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること)</li></ul>				
		and the second s			
*	4.	に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。			
1					

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲
 5,7,9-11
 有

 請求の範囲
 1-4,6,8,12-46
 無

 進歩性(IS)
 請求の範囲
 5,7,9-11
 有

 請求の範囲
 1-4,6,8,12-46
 無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-46
 有

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: JP 2002-373018 A (エヌティエヌ株式会社)

請求の範囲\_\_\_\_\_

2002.12.26,特許請求の範囲

文献2: JP 2002-229635 A (新日本製鐵株式会社)

2002.08.16,特許請求の範囲

請求の範囲1-4,6,8,12-46について

国際調査報告で引用された文献1-2の各々には、数式モデル保持装置と、最適化計算装置とを備えた生産・物流スケジュール作成装置が記載されている。

したがって、上記請求の範囲に係る発明は、上記文献1-2の各々に記載されているので、新規性・進歩性を有しない。

請求の範囲 5, 7, 9-11について

生産・物流スケジュール作成装置における最適化処理として、フィードバックゲインを算出し、フィードバックゲインと工程内仕掛状態を表わす状態ベクトルとから、操作ベクトルを求めたのち、上記操作ベクトルの中で正値の大きい操作量が得られる製品順に各製品を移動可能な数だけ移動させるように操作することが国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。